

DX推進計画

2026年1月20日
株式会社保坂組

目次

- 1 .DX推進の背景と目的
- 2 .経営理念・DXビジョン
- 3 .ビジネスモデルの方向性
- 4 . DX戦略
- 5 . DX戦略における具体的な取り組み方針
- 6 . DX推進計画
- 7 .推進体制
- 8 .人材育成・確保の方針
- 9 . ITシステム環境整備
- 10.達成目標（定量目標・定性目標）

1. DX推進の背景と目的

当社は設立以来80年にわたり、地域の発展とともに歩み、インフラ整備や災害復旧を通じて地域の安全と暮らしを支えてまいりました。地域に必要とされる企業として、この役割を将来にわたり果たし続けていくことが、私たちの使命であると考えております。

一方で、建設業界においては、担い手不足の深刻化や働き方改革への対応など、経営環境は大きく変化しており、限られた人員で高い生産性を実現する体制づくりが不可欠となっています。これまで当社でも業務改善やIT活用を進めてまいりましたが、今後はさらにスピードを高め、業務の進め方そのものを変革していく必要があります。

そのため当社は、DXを単なるデジタル化ではなく「経営改革」と位置づけ、全社一丸となって推進します。デジタル技術とデータ活用により業務効率化と労働時間短縮を実現するとともに、社員一人ひとりが安全・品質・技術力の向上といった建設業の本来業務に専念できる環境を整備してまいります。

DXを通じて、働きやすく、成長し続ける企業へと進化し、これからも地域に信頼され、必要とされる存在であり続けることを目指します。

2026年1月20日

株式会社保坂組
代表取締役社長 保坂 ゆりえ

2. 経営理念

地域のために 地域と共に 地域と繁栄

当社は、地域社会の発展と安全・安心な暮らしを支える建設会社として、地域とともに歩み、地域の未来を守り続けることを使命としています。

DXビジョン

地域を支え続けるためのDX

当社は、デジタル技術とAIを活用し、業務の効率化と情報の一元化により生産性を高め、労働時間の短縮と働きやすい環境づくりを実現します。施工品質と安全性のさらなる向上を図るとともに、限られた人数でも安定した施工体制を構築し、将来にわたり地域インフラを守り続けられる企業基盤を強化します。

3. ビジネスモデルの方向性

【現場力の強化】

デジタル技術やAIを活用し、施工管理書類の作成支援や情報整理の効率化を推進します。また、現場情報のリアルタイム共有を進めることで、現場業務の負担軽減と品質・安全管理の高度化を図ります。あわせて、ICT施工の活用を進め、施工精度の向上と作業の省力化により、生産性向上を図ります。

【経営力の強化】

工事進捗の見える化と共有を進め、責任者および経営層が遅延や原価超過を早期に把握し、迅速に判断・対応できる環境を構築します。データに基づく意思決定を定着させることで、収益性の向上と安定した経営基盤の強化を図ります。

【人材力の強化】

社員一人ひとりがデジタルツールやAIを活用し、主体的に業務改善に取り組む「全員参加型DX」を推進します。業務効率化による労働時間短縮と負担軽減を実現し、若手をはじめ多様な人材が安心して長く活躍できる働きやすい職場環境を整備します。

【地域への持続可能な価値提供】

DXにより生産性と経営基盤を強化し、将来にわたり地域インフラを安定して支え続けられる企業体制を構築します。地域に根差した建設会社として、日々の施工品質と安全性の向上に着実に取り組み、地域から信頼され続ける企業を目指します。

4. DX戦略

1. 現場業務の効率化と生産性向上

デジタル技術やAIの活用により、施工管理業務の効率化と省力化を進め、現場の負担軽減と品質・安全管理の向上を図ります。社員がコア業務に集中できる環境づくりを推進します。

2. 進捗・原価の見える化による経営高度化

原価・進捗などの各種データの共有と活用を進め、現場と責任者・経営層が状況を的確に把握できる体制を強化します。データに基づく迅速な意思決定と収益性の向上を実現します。

3. 全員参加型DXと人材育成の推進

社員一人ひとりのデジタル活用力を高め、主体的な業務改善を促進します。働き方改革と人材育成を両立し、誰もが活躍できる組織づくりを進めます。

4. 持続可能な経営基盤の強化

DXによる生産性向上と業務効率化を通じて企業体力を高め、将来にわたり地域インフラを安定して支え続けられる経営基盤を確立します。

5. DX戦略における具体的な取り組み方針

1. 現場と経営をつなぐ情報共有とデータ活用

AI活用と建設ディレクターによる施工管理書類の作成支援により、現場業務の効率化と負担軽減を図る。クラウド等の活用により、現場と事務所が進捗や原価情報など、同じ情報をタイムリーに確認できる環境を整備し、責任者による迅速な判断と対応により、適切な品質・安全管理と安定した経営管理を実現する。

2. デジタル活用による業務省力化と精度向上

ルーティン業務や集計業務などの定型業務について、デジタルツールやAIを活用して効率化を進める。入力負担や転記ミスを減らし、事務作業時間を削減することで、社員が付加価値の高い業務に集中できる環境を整備する。

3. 人材育成と全員参加型DXの定着

デジタルリテラシー向上のためのEラーニング等を活用し、研修を継続的に実施し、社員一人ひとりがデータやAIを活用できる組織づくりを進める。現場からの改善提案を積み重ね、小さな業務改善を継続する「現場主導のDX」を定着させる。

4. 地域に根差した持続可能な建設経営の実現

DXにより生産性と経営基盤を強化し、将来にわたり地域インフラを安定して支え続けられる体制を確立する。日々の施工品質と安全性の向上に着実に取り組み、地域から信頼され続ける建設会社として持続的な成長を目指す。

6. DX推進計画

【STEP1 | 1年以内】基盤整備・デジタル化の推進

既存のデジタル基盤を強化し、DX推進の土台を構築

- ・ 施工管理書類・写真・情報共有の電子化
- ・ デジタル・AI活用研修の継続実施と内容拡充
- ・ 紙資料のさらなる削減と電子化の推進
- ・ 情報共有と業務効率化の推進



【STEP2 | 3年以内】活用定着・業務効率化の実現

整備した基盤を日常業務に定着させ、データ活用による省力化と生産性向上を推進

- ・ 進捗・原価情報の共有強化
- ・ 定型業務の省力化
- ・ ICT施工・デジタル機器の活用拡大
- ・ 現場主導の業務改善活動の推進



【STEP3 | 5年以内】高度化・継続的改善の実現

蓄積したデータとノウハウの活用による、継続的改善が定着する組織体制の確立

- ・ データ分析による工程・原価の最適化
- ・ AI活用の拡大
- ・ 業務プロセスの継続的改善
- ・ 働き方改革のさらなる推進
- ・ 持続可能な経営基盤の強化

7. 推進体制

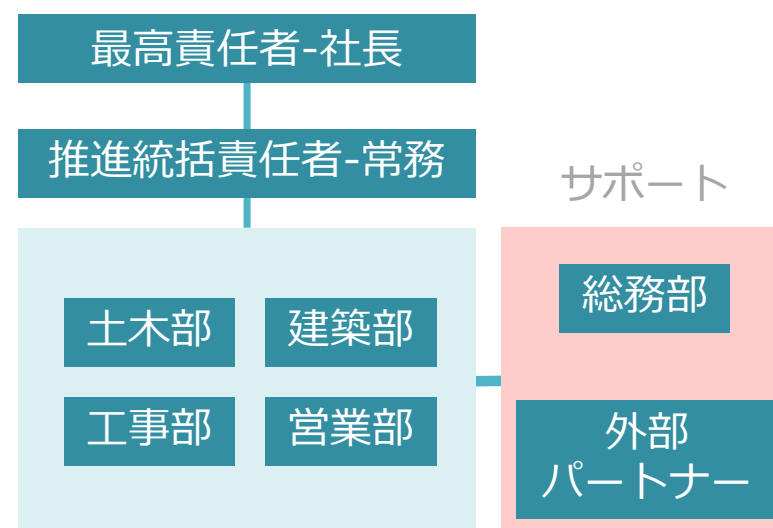
当社は、DXを経営戦略の中核と位置づけ、全社横断で推進する体制を構築しています。

代表取締役社長を最高責任者、常務取締役を推進統括責任者とし、DXの方針策定および進捗管理を統括します。

各部門では部門長を中心に取り組みを推進し、現場に近い若手社員が実行役として業務改善やデジタル活用を担うことで、現場主導のDXを実現します。

また、総務部を全社支援部門として位置づけ、情報共有、制度整備、教育・研修、ツール導入支援などを横断的にサポートします。

さらに、必要に応じて外部専門企業とも連携し、専門的知見を取り入れながら、継続的かつ実効性のあるDXを推進します。



8. 人材育成・確保の方針

人材育成の方針

- ◇DX活用による業務効率化と働き方改革の推進による、建設業の魅力向上と働きやすい職場環境の実現
- ◇Eラーニング等を活用した継続的な学習機会の整備と、日常的に学べる環境の定着
- ◇資格取得支援やOJTの充実による、継続的に成長できる人材育成体制の確立

人材確保の方針

- ◇業務の省力化とデジタル活用による時間外労働の削減と、生産性の高い働き方の実現
- ◇若手・未経験者・女性技術者など多様な人材が活躍できる業務体制の整備
- ◇企業価値向上による採用力の強化
- ◇教育・成長支援による定着率向上と長期的な人材確保

9. ITシステム環境整備

- ・原価・各種業務データのクラウド・共有フォルダでの一元管理の拡充
- ・現場・事務所・経営層間のリアルタイム情報共有環境の整備
- ・施工管理書類、帳票類のデジタル化・ペーパーレス化の推進
- ・各種業務システムおよびデジタルツールの連携強化
- ・AI活用による業務支援および自動化の推進
- ・モバイル端末を活用した現場からの即時入力・閲覧環境の整備
- ・情報セキュリティ対策およびバックアップ体制の強化
- ・総務部を中心としたITサポート・運用支援体制の確立

10. 達成指標

定量目標

2025年度対比

■ 業務効率・生産性向上

施工管理書類作成時間：20%削減

紙使用量：40%削減

■ 経営管理の高度化

進捗情報共有率：100%

原価データ活用率：100%

■ 働き方改革

月間平均残業時間：20%削減

年次有給休暇取得率：向上

■ 人材育成・確保DX・デジタル研修受講率：100%

若手社員定着率：向上

新規採用人数：安定確保

定性目標

□現場が本来業務に専念できる業務環境の実現
デジタル活用により書類作成や事務作業の負担を軽減し、施工管理技術者が安全・品質・施工管理といったコア業務に集中できる環境の確立。

□情報共有が当たり前に行われる組織風土の醸成
現場・事務所・経営層が同じ情報をタイムリーに共有し、部門間の連携と迅速な意思決定が自然に行われる業務文化の定着。

□データに基づく判断ができる経営体質への転換
経験や勘に頼る管理から、原価・進捗・稼働状況などのデータを活用した客観的かつ合理的な経営判断への移行。

□全社員がデジタルを活用できる人材基盤の確立
特定の担当者に依存せず、誰もがデジタルツールやAIを日常業務で活用できる組織体制の構築。

□働きやすく魅力ある職場環境の実現
業務効率化と働き方改革を進め、若手・女性を含む多様な人材が長く活躍できる職場環境の整備。

□継続的改善が自律的に回る組織への進化
蓄積したデータとノウハウを活用し、現場発の改善活動が自然に生まれ、継続的に業務品質が向上する組織文化の定着。